



洋 建 第 42 号
平成19年 4 月20日

国土交通省道路局長 様

洋野町長 水 上 信 宏



中期的な計画の作成にあたっての意見について（回答）
平成19年4月2日付け国道企第114号で依頼のありました標記について、別紙の
とおり回答します。

担 当

建設課管理係 野田

TEL 0194-77-2114 (直通)

FAX 0194-77-4015

別紙

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

- ・ 市町村合併の効果を最大限に発揮させ地域の活性化を図るため、人や物の交流のための道路ネットワークの強化。
- ・ 三次救急医療施設への30分カバー圏拡大及び通勤、通院などの日常の暮らしを支える生活幹線道路の整備。
- ・ 近年の異常気象に伴う大雨・大雪並びに、地震・津波など大規模災害に備えた避難、緊急輸送路の整備及び既存施設の補強。
- ・ 過疎地における路線バスなどの公共交通機関への財政支援

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

- ・ 画一的な道路整備をやめ、地域の実情に即した道路規格による整備の推進
- ・ 工法の工夫、新技術の導入による建設コストの削減
- ・ 既存ストックの効果的、効率的な改修及び利用。

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

当地域は、冬期間の除排雪や施設整備等の雪道対策、さらには今後30年以内に発生する確率が高いといわれている宮城県沖地震及び三陸沖地震等の地震災害、特に津波による国道45号線の浸水等大規模災害時における避難、緊急輸送路の確保など災害に強い町づくりが望まれている。

また、JRバスが路線の一部撤退を表明するなど、公共交通機関が少なく利用しにくいいため、自動車が通勤・通学及び通院等日常生活の足であり、さらに少子高齢化社会の進展により高齢ドライバーの増加など、当地域を取巻く交通環境は年々悪化しているのが実情であり、災害に強く、安全・安心に通行できる道路の整備が緊急の課題となっている。

一方、道路ストックの高齢化により維持修繕コストが増加し、町財政を圧迫し始めており、これら維持管理予算の充実が必要となってきた。

以上、地方の道路・交通事情をお察しいただくと共に、自動車税等の納税額は、首都圏に比べ地方に住む人の方が、1人当りの負担が多いことも再認識され、道路特定財源は全額道路整備に充当して、地方の道路整備に重点的に配分するようお願いしたい。